

“三無” 尹錫悦と李在明対決下の 2024 年韓国総選挙の行方

前川 恵司

What will be the outcome of the Korean general election, the “unique” president with zero 3 elements Yoon Seok-yeol and Lee Jae-myung, who embodies the Korean dream, faceoff?

Keiji MAEKAWA

はしがき

「与小野大」の国会下、韓国の尹錫悦政権支持率が当選直後を除き、20%台後半から35%と低迷が続くなかで2024年春、総選挙を迎えるのである。総選挙の結果は、尹政権の政権運営、2027年大統領選の構図に大きな影響をもたらすのみならず、尹政権のもとで回復した日韓関係をも直撃しかねず、韓国民のみならず日本もまた大きな関心を寄せざるを得ないのである（敬称略）。

1. 総選挙控えた秋の韓国政局

1) 中道層の尹錫悦「検察政治」への警告

2023年秋、韓国政局は揺れに揺れたのである。9月27日、ソウル中央地裁が、前回大統領選の対立候補で最大野党「共に民主党」代表李在明（イ・ジェミョン）への韓国検察当局の逮捕状請求を「証拠不十分」「政党の代表であり証拠隠滅の恐れがない」として棄却したのが第一波。さらに、10月11日には、2024年4月の総選挙前哨戦と位置づけられたソウル西端・江西区長補選で与党「国民の力」候補、元区長金泰佑（キム・テウ）が共に民主党候補に17.15ポイントの大差をつけられて敗れたのが第二波である。

敗れた金泰佑は元検察調査官文在寅（ムン・ジェイン）政権の青瓦台特別監査班勤務当時、政権中枢の民情首席秘書官だったチョ・グク元法相らに絡む疑惑を暴露したのである。2022年6月統一地方選で左派色の強い江西区長に国民の力から出馬当選。しかし、2023年5月、監査班勤務当時の疑惑暴露は公務上秘密漏えいにあたるとして懲役1年、執行猶予2年が確定、区長職を失職したのである。ところが大統領尹錫悦（ユン・ソンニョル）

が今年8月の光復節恩赦で金泰佑を特別赦免・復権し、金泰佑は区長補選に立候補した。区長補選は、与党の大物議員や、逮捕状請求が棄却された李在明自らが応援に駆け付けるなど、与野全面対決の構図となってクローズアップされたのだ。

韓国紙政治部記者は江西区長選での国民の力候補敗北について「現地記者からのレポートでは『このままではだめだよ』という意味で野党候補者に投票した、との有権者の声が多かった。逮捕状請求棄却を踏まえ、検察官出身者が要職を占める『尹錫悦検察政治』『理念先行対決政治』が行き過ぎてはいけなとの、中道層からの警告といえる」としている。実際、李在明逮捕状請求棄却後のギャラップ世論調査（10月10～12日）では尹錫悦支持率は33%で、全体では棄却前時点（9月19～21日）と比べ1ポイント上昇、不支持率は1ポイント下落の58%。中道層に限った支持率は27%で前回26%と微妙に増え、一方無党派層では17%で前回19%からわずかに減少したが、全体としてはほぼ変わらずであった。

同世論調査では、政治的性向で「自分は中道的だ」とする層は、朴槿恵（パク・クネ）弾劾のろうそく集会が続いた2016年から2017年前半は26%から27%で推移していたが、文在寅政権下で次第に増加、尹錫悦政権下では31%から35%の間を行き来しているのだ。それぞれ、保守・進歩層に依存する両党の支持空間がその分だけせばまっていることを意味し、韓国紙政治部記者は、「尹政権の低空飛行は、つまるところ保守支持者をまとめ切れないうえ中道層、無党派層の支持を掴めていないからだ」と、している。

2) 巨大野党代表李在明をめぐる数々の疑惑

逮捕状請求棄却に先駆けて検察は裁判所に李在明への

逮捕令状を9月18日請求し、21日に通常では逮捕を免れる議員特権をもつ李在明に対する逮捕同意案を国会に提出したのである。同案は可決されたが、その後、裁判所が逮捕状請求を棄却する異例な展開となり、韓国社会を驚かせた。

逮捕状請求容疑は①背任容疑：京畿道・城南市長（2010年～2018年）当時、都市再開発事業で特定の業者に事業権を与えるなどの便宜を図り、市に約200億ウォン（約22億円）の損害を与えた疑い②第三者共賄、外国為替取引法違反容疑：京畿道知事（2018年～2021年）当時、「独占的北朝鮮事業獲得」「訪朝同行」などの請託をした下着メーカー「サンパウル」の元会長に代わり、計800万ドルを北朝鮮に不正送金した容疑③偽証教唆容疑：2018年の京畿道知事選にからみ、偽事実公表（公職選挙法違反）裁判で証人に偽証するよう教唆した容疑である。いずれも前回大統領選挙当時からマスコミなどを賑わしていた事件であった。李在明は逮捕同意案提出を見込んでハントを続け、フェイスブックで「明らかに不法不当な今回の逮捕同意案の可決は政治検察の工作捜査に翼をつけてくれるだろう」と同党国会議員に否決を促していたのだ。

297議席のうち167議席を共に民主党（国民の力111議席）が握る国会で、同意案は149票賛成（出席議員295人）で可決された。共に民主党から少なくとも38人の同意案賛成、棄権などの造反票が出た計算である。

李在明はすでに2023年3月22日、城南市長在任中の①収賄容疑：同市のプロサッカーチーム、城南FCを支援することで行政上の便宜を図る見返りに4社から180億ウォン以上の賄賂を収賄または要求した容疑②背任容疑：市内大庄洞地区などの都市開発事業で、特定の業者に便宜を図り、市に約5000億ウォンの損害を与えた容疑などで在宅起訴されていた。この際も検察は2月27日、国会に逮捕同意を求めたが、賛成139人、反対138人、棄権9人、無効11人で否決されたのである。逮捕同意案の可決には、「在籍議員（299人）過半数の出席のうえ出席議員過半以上賛成」という可決要件があり、149票が必要であった。同党議員のうち少なくとも31人が「賛成」あるいは「棄権」「無効」投票をした計算であり、同党を「疑惑の銃弾」への防護壁に利用しようとするかのような党代表李在明への反発の現れといえるのだ。

李在明に絡む容疑にからんで少なくとも24人が逮捕・起訴され¹、事件に関連して検察の聴取をうけた元城南都市開発公社幹部ら4人が自殺しているのである。自殺した元幹部について李在明は大統領選当時、「知らない人」と答えていたが、その後、李在明の海外出張に同行し、冗談を言っている映像が報道され、ゴルフを一

緒にする仲だったことも分かり、公選法違反（虚偽事実公表）容疑で時効一日前の2022年9月8日に李在明は起訴されている。

李在明を巡っては李在明夫人の京畿道公務用クレジットカード私的流用疑惑など家族がらみの嫌疑のほか、城南市長選での公務員資格詐称罪で罰金150万ウォン（2003年）、飲酒運転で罰金150万ウォン（2004年）、市民団体の市議会乱入事件で公務執行妨害罪罰金500万ウォン（同）のほか、論文盗作疑惑、実兄の精神病院強制入院騒動、女優とのスキャンダルなど枚挙にいとまがないのである。

9月22日の韓国ギャロップ世論調査では、国会逮捕同意案は「正当な捜査手続き」が46%で「不当な政治弾圧」の37%を9%ポイント上回ったのである。中道層に限ると、「正当な捜査手続き」45%、「不当な政治弾圧」40%。無党派では37%対29%。本来、李在明の地盤である仁川・京畿道地域でも44%対42%で「正当な捜査手続き」が「不当な政治弾圧」をわずかに上回っている。それまでの李在明の不自然な弁明で、世論は逮捕状請求を当然視していたのだ。むしろ、裁判所の逮捕状請求棄却決定が「青天霹靂」であった。韓国紙の記事のなかには、「一番驚いているのは李在明自身」という記事があったほどである。

棄却で李在明支持派は「尹政権が逮捕状を執行して李在明を拘束しようとしているのは、本来の捜査目的のためでなく、『李在明は犯罪者だ』との印象操作のためだったことがはっきりした」と勢いづき、一方、保守系メディアなどは、「司法部の左傾化の現れ」「党代表というポストへの配慮」と批判、「棄却は無罪を意味していない。本審で有罪になったケースは多い」と強調した。

2. なぜ尹政権は人気がないのか

1) 韓国社会が持つ検事官イメージ

韓国憲政史上でみれば、韓国第20代大統領尹錫悦は初の検事出身大統領である。さらに国会議員経験のない初の大統領である。同時に初の「三無」大統領でもある。「三無」とは「①総選挙でユン大統領に借りのある国会議員がいない②地盤がない③第16代大統領盧武鉉（ノ・ムヒョン）、第18代大統領朴槿恵、第19代大統領文在寅らと比べ、熱烈なファンが存在していない」ことを指しているのだ。

韓国社会で検事といえばエリート中のエリートである。俗に「娘を検事に嫁がせれば、高級車、別荘、貸金庫の三つの鍵を用意する」と例えられるほどである。歴代保守党では検事出身議員も多い。それなのになぜ、これまで検事出身の大統領がいなかったのであろうか。「独裁政権の守護神」「政治権力の手先」との負のイ

¹ 朝鮮日報 2023年9月28日

メージが検事につきまわっているからである。

独裁政権と一体だった検事の代表的人物が、朴槿恵政権の青瓦台秘書室長、金洪春（キム・ギチュン）である。1939年生まれ、ソウル大法科卒。1972年、朴正熙独裁政権化を完成させたといわれる「維新憲法」作成に携わり、盧泰愚（ノ・テイウ）政権下では、検事総長、法相を歴任した人物。1992年大統領選挙に絡んで、与党候補金泳三（キム・ヨンサン）当選を計った政治工作謀議（釜山フグ店事件²）の首謀者でもあった。

過去に大統領候補とみなされた元検事の政治家の一人が、盧泰愚大統領の義弟、大統領政策秘書官、体育青少年部長官、国会議員を歴任した朴哲彦（パク・チョルオン）である。ソ連、中国との国交回復を実現した「北方外交」を演出、盧泰愚政権の皇太子」といわれ、「次の次の大統領」との世評であった。しかし、金泳三と対立、スロットマシン業者から賄賂を受け取った疑いで逮捕され、政治生命を絶たれた。朴哲彦を逮捕した検事が洪準杓（ホン・ジュンピョ＝現大邱市長）だ。洪準杓は、金泳三に誘われ政界入りしたが、紆余曲折の後に中央政界を去った。慶尚南道知事当時の2017年の朴槿恵前大統領弾劾政局後の大統領選で与党自由韓国党候補に返り咲いたが、文在寅に敗れた。2022年大統領選挙では国民の力党内予備選で尹錫悦に敗れた保守重鎮政治家である。

韓国社会に検事への冷ややかな視線があるのは、政治権力との結びつきからだけでなく、朴哲彦と同様、特定の有力者と検察官との癒着関係が消えないこともある。

洪準杓も慶尚南道知事時代、特定の財界人との裏金授受の疑いで在宅起訴された（2審で無罪）。朴槿恵政権下では2016年、韓国のオンラインゲーム「ネクソン」の未公開株で大儲けした検事長陳旻準（ジン・ギョンジュン、当時49歳）が、逮捕されたのである³。ネクソンは高級車を贈り、家族との海外旅行まで負担していた（差し戻し審で収賄罪は無罪）。陳旻準検事長とネクソンオーナーはソウル大同窓生同士で、ネクソンが告訴されていた30件を超える事件のほとんどを、検察は不起訴処分としていた。韓国で「パトロン」「スポンサー」といえば、こうした特定の検事と有力者の癒着関係を指すのだ。李明博政権下、次期検事総長候補者だったソウル中央地検千成寛（チョン・ソングァン）検事正が、高級マンションの購入代金を出した実業家とのゴルフツアー、妻によるブランド品の大量購入といった「スポン

サー」疑惑が明るみになり、内定を辞退した。朝鮮日報は社説「検察は恥ずかしいスポンサー文化をいつ卒業するのか」で、「スポンサー文化」は数十年前から検察内部に根付いていたと指摘した。「有銭無罪無銭有罪」の諺がいまも人々の口にのぼる韓国社会で、こうした「スポンサー文化」の存在も検事出身大統領ゼロを招いていたといえる。

2) 尹錫悦が大統領選に当選した理由

だが、尹錫悦は大統領選挙で勝利した。朴槿恵政権時代に政治権力中枢に切り込み左遷された検事尹錫悦は、文在寅政権にとって二人の保守大統領、朴槿恵弾劾逮捕と李明博逮捕の一等功臣検事であった。しかし、尹錫悦は法務大臣チョ・グックなど文政権核心勢力との確執、「検捜完剥」（検察捜査権を完全剥奪すること）立法への反発から2021年3月に検事総長を辞任、国民的支持を背景に同6月に「公正と常識という時代の精神に基づき政権交代を実現させる」として出馬声明。7月に野党・国民の力に入党し、11月同党大統領選公認候補。翌年「アッパーカット」ポーズ一本で大統領選挙を一気に走り抜け、3月9日に大統領の座を射止めたのである。

尹錫悦当選には韓国有権者特有の「新風」好みの気風が寄与したことも否定できないのであるが、今回大統領選挙での得票率は、共に民主党・李在明47.83%に対して尹が48.56%。その差はわずか0.73ポイント。1987年民主化以降の大統領選で、最も僅差での勝利となった（※1997年金大中40.27%李会昌38.74%、2002年盧武鉉48.91%李会昌46.58%、2007年李明博48.7%鄭東泳26.1%李会昌15.1%、2012年朴槿恵51.55%、文在寅48.02%、2017年文在寅41.08%洪準杓24.03%安哲秀21.41%）。

朝鮮日報は「尹錫悦は政治家ではない。政党人でもない。体質が異なる。まさに『偶然に』大統領になった人だ。彼には失うものがない」と評したのである⁴が、尹錫悦は国民が危惧する検察官時代の既存政治家との貸し借り関係や政治歴がないも同然であったことで逆に有力な後援者、過激な支持層がない「三無」の存在として、文在寅政権の「ネロナムブル（自分に甘く他人に厳しいだぶるスタンダード）政治」に辟易していた有権者の心をつかみ薄氷の勝利を得ることができたのである。

3. 尹錫悦の政治理念とその政策

1) 「朴正熙の革命」に重なる尹錫悦演説

尹錫悦の就任演説は民主化以後の大統領就任演説の中ではやや特異なものであった。韓国メディアは「自由」

² 東亜日報1992年12月25日

³ 前川恵司「朴槿恵政権崩壊の原点と、文在寅新政権の対日姿勢」（亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズNo.98「新たな進路を模索する朝鮮半島—非寛容・停滞と南北協力—」2018年3月

⁴ 金大中コラム「『偶然に』大統領になった尹錫悦には失うものがない」2022年3月22日

に35回も言及したと報じているが、就任演説は、「この国を自由民主主義と市場経済体制を基盤として国民が真の主人である国に再建し、国際社会で責任と役割を果たす国としなければならない時代的使命を持って」（傍点筆者⁵）との韓国社会の現状への危機感と国際社会での韓国の地位上昇をめざす強い使命感で貫かれているのである。「私の胸は今、一度も経験したことのない国を作るという情熱で燃えています。そして私の頭は今、統合と共存の新しい世の中を開いていく青写真で一杯です」（文在寅前大統領就任演説、傍点筆者⁶）、「希望の新時代を切り開くという覚悟」（朴槿恵元大統領同、同⁷）の類の明るい未来を想起させるフレーズは見られなかったのである。「国民の悲しみの涙を拭く大統領になります」（文前大統領）などの情緒的な文脈もなかったのである。

一方で、「自由」のほか「（自由）民主主義」8回、「平和」12回、「人権」が4回使われていた（文在寅就任演説では「自由」ゼロ、「民主主義」は1993年の金泳三就任演説で3回、1998年の金大中（キム・デジュン）就任演説で9回、2003年盧武鉉就任演説では2回登場する）。

このように理念先行の就任演説であったのは、政治初心者が故に演説に具体的内容を盛り込むのを躊躇したためかもしれないが、就任演説では、「激動の現代史の中で、幾多の苦難と逆境を克服してきた」（朴槿恵）、「朝鮮半島で多くの苦難」（盧武鉉）など、歴代大統領が触れることが多かった過去史にも触れず、「分断」「統一」のフレーズもなかった。「民族にすぎるものはない」と訴えた金泳三就任演説から30年。かつての民族至上主義から「自由」「民主」「法治」へと普遍的価値の尊重へと韓国の価値観が転換したことを印象付けようとしたのであろうか。あるいは「民族自決」を掲げた学生運動圏出身者の初政権である文在寅政権下で失われた米国との関係修復を目指すとの意思表示を就任演説に込める計算からであろうか。

尹錫悦は、国民の力公認候補となる直前の10月26日、61年前にクーデターで政権を握り、漢江の奇跡を果たした朴正熙（当時陸軍少将、後に大統領）のソウル顕忠院にある墓を訪れ、「我々はこの方の偉業を称え、大韓民国は再跳躍を果たさなければならない」と記帳した。就任後初めて迎えた翌年の3・1独立運動記念日（2023年3月1日）で尹錫悦は、「私たちは世界史の変化にしっかりと備えられず、国権を喪失し苦痛を受けた、私たちの過去を振り返らなければなりません」との歴史認識を示した。この認識は「世界史の一大転換期に当面して、

これに対処する方策に誤りを犯したわれわれ自身の不敏と力量不足にあったことは否定しえず、この結果、1910年8月29日、日本帝国に国権が踏みこまれるという「国恥」を受ける羽目になった⁸」との朴正熙と同じ歴史認識である。尹錫悦は自らの政治理念のルーツを韓国中興の祖、朴正熙に求めているのだろうか。あるいは保守層結集を狙った朴正熙傾倒なのであろうか。2023年10月26日、尹錫悦は現職大統領としては初めて朴正熙追悼式に参列、自らが逮捕後初めて朴槿恵と面会、以後、11月7日に大邱市の朴槿恵自宅訪問、12月29日ソウル市の大統領公邸で朴槿恵と昼食、関係改善ぶりをアピールしたのである。

2) 尹錫悦の浅い人材プールと対日対米外交

政権1年半を経た政治初心者大統領尹錫悦の最大の弱点は、人材プールの薄さである。政策ブレーンと人材プールの核心勢力は①文政権との抗争の中で尹錫悦と行動を共にした韓東勲（ハン・ドンフン＝当時初代法相、大検察庁＝日本でいう最高検＝元反腐敗・強力部長）など検察出身者②李明博（イ・ミョンバク）政権元ブレーン③「尹核関」（尹錫悦の核心関係者の略）と呼ばれる国民の力議員の三重構造である。

韓国のマスコミ報道をまとめると、検察関係者では韓東勲ら30人から40人、国会議員では与党国民の力勢力の3分の2が中核といえるのだ。元李明博政権ブレーンの登用は大統領選対キャンプから目立つ現象であった。韓国政界では、李明博実兄の李相得が2012年7月に斡旋収賄で韓国最高検に逮捕された時に、李明博は検察の中立性の見地から捜査に干渉しなかったとして、検察関係者は一般的に李明博政権に好意的な傾向だとの見方である。とはいっても、89億ウォンの収賄罪と約252億ウォンの横領罪で懲役17年の判決（2022年12月27日、尹錫悦が恩赦）を受けた李明博への国民感情はよいとは言えず、李明博ブレーンの登用は支持率の拡大を抑える一因ともなっているといえるのである。

元李明博ブレーンで尹錫悦政権に登用された一人が9月13日の内閣改造で文化体育観光相に返り咲いた俳優出身の柳仁村（ユ・インチョン）である。李明博政権下で初代大臣を務めたが、当時、国政監査の場で報道陣に「写真を撮るな」などの罵声を浴びせ、呆れられた人物である。「再登用は国民の理解を得られるものではないだろう」と述べる韓国の実業家もいる。

尹錫悦選対外交・安保ブレーンも李明博政権下で外交通商省第2次官だった高麗大教授金聖翰（キム・ソンハン＝尹錫悦政権下で初代国家安保室長）と、当時与党ハンナラ党国会議員で李明博大統領職引継委外交安保幹事

⁵ 原文：韓国大統領室ホームページ

⁶ 同上

⁷ 聯合通信 2013年2月25日

⁸ 朴正熙「民族の底力」産経新聞出版局 1973年

だった元外交官朴振（パク・ジン＝同初代外相）、李明博政権統一秘書官金暎浩（キム・ヨンホ＝同統一部長官）、李明博政権対外戦略企画官金泰孝（キム・テヒョ＝同国家安全室第1次長）、李明博政権交安保首席室交安保政策担当官李鐘燮（イ・ジョンソプ＝同初代国防長官）らが占めているのである。

対日外交について尹錫悦は、公認候補に選出された後の11月25日、ソウル市内でのフォーラムで「日韓関係を国内政治に利用せず、『金大中—小渕恵三時代』を開き（※1998年に未来志向を謳った、小渕恵三首相と金大中大統領との「日韓共同宣言」時代を再現するとの意）、シャトル外交を復活する」と強調し、徴用工問題を中心とした日韓歴史問題解決姿勢を鮮明にしたのだ。一方李在明は、同じフォーラムで「日本の謝罪が先」と主張、対日姿勢の差異を明確にしたのである⁹。

尹錫悦は2022年8月15日の光復節（解放記念日）で、「独立運動は（8月15日の解放で終わったわけではなく）共産勢力に立ち向かい自由国家を建国し、自由民主主義の土台である経済成長と産業化を成し遂げ、これを土台に民主主義を発展させてきた過程を通じて続いており、現在も進行中なのだ」との認識を示したうえで、5年前の光復節で「歴史問題に蓋をして行くことはできない」と、日本の姿勢を批判した文在寅とは対照的に、「（現在の日本は）世界市民の自由を脅かす挑戦に立ち向かい、共に力を合わせて進むべき隣人だ。韓日関係が普遍的価値を基盤に、未来と時代的な使命に向かって進む時、過去史もきちんと解決できる¹⁰」と主張したのである。この約3000字の演説中で「自由」を29回、「民主主義」を6回、「平和」を9回繰り返したことと合わせると、反日歴史認識からの解放を強調することで、日韓和解を願う米国に修復意志を明示するのが演説の主旨であったようにも思えるのだ。

3) 対日外交政策と米韓の対北抑止政策の両立

翌年3月6日、「韓国最高裁の日本製鉄、三菱重工に徴用被害者への賠償を命じる確定判決（2018年10月）の被告には、韓国政府傘下の『日帝強制動員被害者支援財団』が判決金を第三者弁済する」を骨子とする日本側の意向に歩み寄った近い形での政府解決案を明らかにしたのである。李在明が「事実上の対日降伏文書」「韓国にとっては最悪の屈辱、恥」「（尹政権は）親日売国政権¹¹」と激しく攻撃する中で尹錫悦は、同月16日に訪日、首相岸田文雄との首脳会談で、韓国側のGSOMIA完全正常化、日本側の半導体材料3品目輸出規制解除などに合

意、安倍・文政権下での徴用工・慰安婦問題で最悪化した日韓関係を大幅に改善させたのだ。5月7日には岸田首相が訪韓、12年ぶりにシャトル外交を復活させ、東京電力福島第1原発の処理水問題で、「韓国側現場視察団」派遣で合意、日韓協力体制への道筋をつけたのである。

尹錫悦はこの間の4月24日から同29日まで米国を国賓として訪れた。韓国大統領の国賓訪米は2011年の李明博以来、12年ぶり。徴用工問題解決の糸口を明らかにし、日韓氷河期の解消意志を示した尹政権への米国からの褒美が「国賓待遇」だった、とも見えたものでもある。

この訪米中の4月26日、尹錫悦と米大統領バイデンは、北朝鮮の核・ミサイル開発への米韓共同での抑止力強化をうたった「ワシントン宣言」を発表したのだ。同宣言で米韓両政府が核戦略を定期的に話し合う「核協議グループ（NCG）」が発足、核兵器搭載可能な米国の戦略原子力潜水艦や戦略爆撃機などがしばしば韓国に派遣されるなど、抑止力強化のデモンストレーションがなされている。2023年11月13日に、米韓は北核・大量破壊兵器の脅威抑止のための戦略文書「オーダーメイド型抑止戦略（TDS）」を改定した。ただし非公表であり、ワシントン宣言が打ち出した「拡大抑止を強化する」具体的な内実がどのように盛り込まれているかは不明だ。

だが、韓国にとって米中対立、中国の台湾威嚇、中東情勢の緊迫、北核とミサイル挑発のなかで新政権に対し米国が、朝鮮半島での軍事的コミットメントの継続を確認、強化を示したワシントン宣言の意義は大きいのである。尹錫悦は5月19日から21日、広島で開かれた主要7カ国首脳会議（G7サミット）に招待されて出席、岸田文雄とともに韓国人原爆被害者慰霊碑に献花し、またバイデン、岸田文雄との日米韓首脳会談を開催で、日米韓で不協和音が続いた文在寅政権との様変わりぶりをアピールしたのである。

尹錫悦の一連の外交政策は8月18日、米大統領山荘キャンプ・デービッドでの初の単独会議であった日米韓首脳会談で結実したのである。この会議で日米韓首脳は、「日米同盟および米韓同盟の戦略的連携を強化し、日米韓の安全保障協力を新たな高みへと引き上げることで一致。また、重要・新興技術協力やサプライチェーンの強靱（きょうじん）化を含む経済安全保障分野などでの連携強化についても意見交換を行い、日米韓の協力の裾野を一層拡大していくことでも一致¹²」し、「キャンプ・デービッド原則」「日米韓首脳共同声明」など3文書を発表した。70年前からの日米安全保障条約米日同盟（1951年）、米韓相互防衛条約（1953年）という二つ

⁹ 朝鮮日報 2021年11月26日

¹⁰ 原文：韓国大統領室ホームページ

¹¹ 聯合通信 2023年3月8日

¹² 日本外務省発表文、2023年8月18日

の安全保障体制をリンクさせ、北朝鮮中国の脅威に3か国が対応するだけでなく、経済面でも日韓の戦略的互惠関係を樹立、一体化を進めるものである。もちろん、その後見人は米国である。

先の米韓 TDS 改定に合わせ、日米韓はリアルタイムで北朝鮮ミサイル情報の共有システムを構築、さらに日米韓共同訓練の制度化に踏み切った。これまでの日韓・日米関係の枠組みを越えた安保面での一体化には当然、韓国内左派勢力の強い反発が起きている。ハンギョレ新聞は「韓米日軍事協力疾走する尹大統領の危険な賭け」とする社説¹³で「尹大統領は北朝鮮核に対応するための韓米日協力を強調するが、韓国が米国の対中国牽制の最前線に立つ危険性は大きくなる」「(日韓の)歴史を無視し、世論の説得もなく韓日準同盟化を押し付ける尹大統領の危険な賭けは韓国社会が受容しがたい」と主張したのだ。韓国内での反対世論の最大公約数的意見といえる。しかし、こうした批判が渦巻く一方で、ほとんどの韓国内世論調査で尹錫悦支持理由のトップに尹外交の成果が挙げられている。2024年3月8日発売のギャラップ調査まで外交が不動の26%第1位で、低空飛行の尹政権を支えているのだ。

だが実際には、韓国政府による徴用工裁判判決金(賠償金)を拒んでいる原告遺族らへの供託が各地の裁判所で不受理となるなど、徴用工問題の全面解決は裁判所によって足踏み状況である一方、韓国最高裁による日本企業に賠償を命じる判決が続いている(2023年12月21日、2024年1月11日)。2023年11月23日にはソウル高裁が元韓国人慰安婦による日本政府に損害賠償を求めた裁判の控訴審で一審判決を破棄、日本政府に賠償命令を命じた。こうした司法判断の背景には、盧武鉉、文在寅両政権下での進歩系裁判官の団体「ウリ法研究会」の影響が拡大がからんでいるとの見解が韓国政界では一般的である。岸田政権の目論見通りに日韓関係が進展するかどうか。現実には、波乱含みであると示唆する事象である。

4. 尹錫悦の対日政策重視政策の背景

1) 韓国経済力復活が最終目標

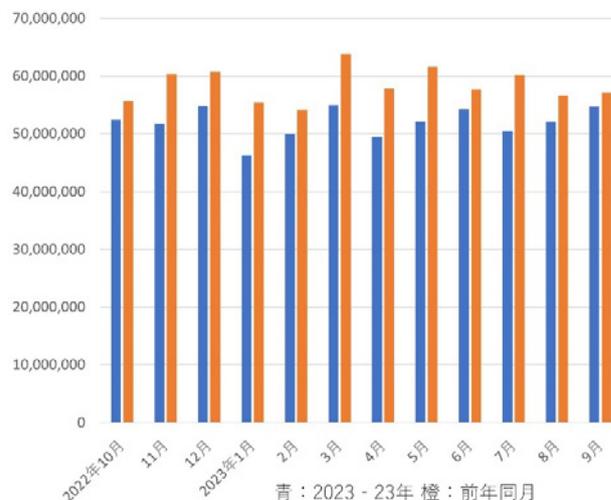
尹錫悦の日本への融和性向は、父尹起重(ユン・キジュン)延世大名誉教授が日本に留学したことで、尹錫悦大統領自身も少年時代日本生活を味わったこと、日韓間の検察官交流などで日本の法曹界に知人が多いことなどからもたらされているといわれる。しかし、就任から一直線の関係改善の背景はそうした個人的心情からもたらされたものだけではないはずである。

尹錫悦が選挙戦当時から対日関係改善を主張していた

こともあり、日本では尹政権発足するや早期改善に向かうとの期待が強かったが、韓国政界では尹錫悦政権が第一に直面している政権課題は世界10位になったものの、文在寅政権下で勢いを失った韓国経済力の再生で、その達成によって政権浮揚をまず図るとみられ、対日関係改善はその後、と言われていた。しかし、①2022年11月15日、主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット・インドネシア・バリ島)での尹錫悦と中国国家主席・習近平の初の韓中首脳会談で、尹錫悦が「北核・ミサイル問題で中国の建設的役割」を要請したが、習近平は「韓国が南北関係積極的に改善を」とにべもない返事で終始した。②その3日後の11月18日、北朝鮮は新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)火星17型の発射に成功、現地指導した金正恩は、「核には核で、真っ向対決には真っ向対決で応える」と好戦的な姿勢を露わにした。

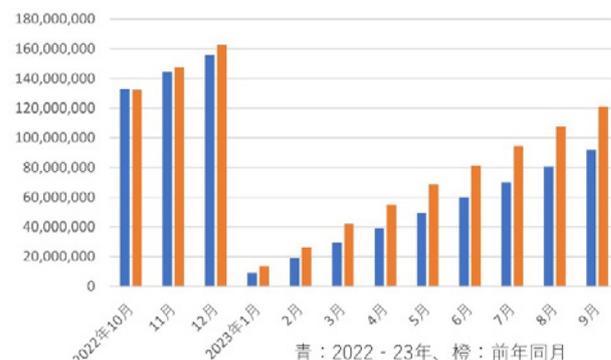
③ウクライナ戦争が長期化し、中国の中国台湾進攻の現実味が増すなかで、露、中国、北朝鮮の緊密化、同盟化の動きが顕在化した、などが重なった結果、「2022年12月ぐらいから国民の力党内に韓米・韓日関係強化論が高まりました」と、韓国紙政治部記者は説明するのである。同時期、2022年10月から輸出主導の韓国経済で、

図表1 韓国の月別輸出額



(資料) 韓国貿易協会資料から筆者が作成

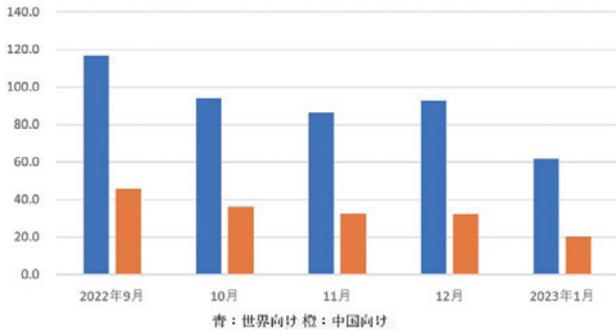
図表2 韓国の対中輸出額(年初来集計)



(資料) 韓国貿易協会資料から筆者が作成

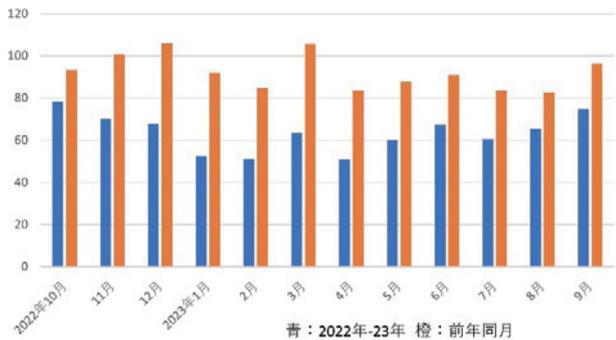
¹³ ハンギョレ新聞デジタル版 2022年8月16日

図表3 対中国半導体輸出の推移



(資料) 韓国科学技術通信部資料から筆者作成

図表4 対中国半導体輸出実績



(資料) 韓国科学技術通信部資料から筆者作成

月別輸出金額が前年を下回り始めたことも重要なファクターであった。

図表1~4を併せて考えれば、韓国の対外輸出減少の主因は対外貿易量が1位の対中貿易の激減、その主因は対中半導体輸出の減少の結果であることは明白なのだ。背景は①中国、米国、日本などのグローバル経済成長の鈍化②中国半導体産業の成長などを韓国科学技術通信部は指摘している（※奥田聡「韓国の対中貿易収支の赤字転落とその要因分解」亜細亜大アジア研究所報191号参照のこと）。

2) 半導体めぐる日韓経済戦争激化の回避

日本は熊本に台湾 TSMC 工場（米国アリゾナにも新工場、ICBM、日米台連携）、北海道にラピダス（キオクシア、ソニーグループ、ソフトバンク、トヨタ自動車、NTT など8社）などの先端工場を操業させ、次世代半導体で復活を目指している。台湾 TSMC との主導権を争い、半導体先進国死守のために韓国は、ソウル近郊、龍仁（ヨンイン）市に世界最大規模最先端半導体団地を造成して、サムスは2042年まで約30兆円投資、710ヘクタールの用地に受託生産などの5工場と素材、部品、設備企業最大150社誘致する計画である。またSKハイニックスもここに約12兆円投資415ヘクタール36年までに4生産工場を建造する計画である（石田賢、東洋経済2023年8月25日、同9月22日「揺らぐサムスン共和国」参照のこと）。

米中日台韓が入り混じる半導体戦争の中で、尹政権が選択したのが、日本との連携強化である。3月訪日を終えた尹大統領は同月21日の閣議で、「韓国企業の優れた製造技術と日本企業の素材、部品、設備の競争力が連携し、安定したサプライチェーンを構築することになる。両国間のサプライチェーン協力がなされれば、龍仁の半導体団地に日本の技術力ある素材、部品、装備メーカーを大挙誘致することで、世界最高の半導体先端革新基地を成し遂げられる」と、明確に対日関係改善の目的を述べた¹⁴。日本の半導体の素材関連企業などを誘致することは、日韓国交樹立以来、日本による初の対韓制裁である安倍政権下の「対韓輸出規制」を今後、日本が再び発動する事態が起きても、その実効性を無意味にできる最も有効な手段でもある。

3) 日韓通貨スワップが象徴するもの

従軍慰安婦問題などで盧武鉉前政権は反日姿勢を貫いた。李明博政権は、現在の尹外交を支える外交プレーンの中で当初は未来志向の日韓関係を掲げ、日韓の安保協力と米国を含む軍事協調路線を基本路線とした。良好な日韓関係のなかで2011年には韓国側の要求に応じて日韓通貨スワップ限度額が130億ドルから700億ドルに拡大した。しかし、李明博は親族の不正などで支持率が低迷した2012年7月にいきなり日本と韓国が領有権を争う島根県・竹島（韓国での地名は独島）に上陸、8月には、「『痛惜の念』などという単語ひとつをいいに（韓国に）来るのであれば、（天皇の）訪韓の必要はない」と発言したことなどで日韓関係は破綻。スワップ限度額は同年10月には130億ドルに縮小、朴政権下の2015年2月に完全に終了したのである。

スワップ協定終了後も韓国側はしばしば再開を日本に求めたが、2017年1月、釜山の日本総領事館前に慰安婦像が置かれたことで協議は打ち切られたのだ。韓国銀行によると、2023年6月末の韓国外貨準備高は4214億5000万ドル。内訳は有価証券3756億4000万ドル。預金は215億6000万ドル。有価証券89%に対し、現金は5%と低い（日本は有価証券79%現金10%）。有価証券の中でも即現金に変えられる株式などの割合が韓国は低いと、日本の金融界で一般的に言われている。

韓国サイドからすると、スワップ協定締結は緊急時に運用できる韓国の外貨預金高がそれだけ増加することを意味するのだ。日韓関係を改善した尹政権は、日本側に通貨協定再開を要請、2023年6月29日の日韓財務相会談で合意したのである。規模は李明博政権時の7分の1、100億ドル。期限は3年だが、尹政権下の日韓融和外交のどこかに既視感が漂うのは、李明博政権と尹錫悦の政

¹⁴ 原文：韓国大統領室ホームページ

権初期でのこうした対日外交の類似性があるからである。

経済安保的観点を中心とした日韓関係改善が尹政権の主眼ではあったが、その後の国際情勢の一層の緊迫の中で日韓関係改善がもたらした日米韓安保体制強化は韓国世論の評価を高めたのである。北朝鮮が核開発を中断して実質的な非核化に転換するなら、その段階に合わせて北朝鮮の経済と民生を画期的に改善できる大胆な構想」との対北政策も、李明博政権の「グランドバーゲン構想」と瓜二つである。尹政権下での南北対話の進展は望み薄いとみるべきである。

4) 日韓関係の大衆化がもたらすもの

ところで強固な反日姿勢を見せる文在寅や李在明も、日韓関係の土台は「小淵—金大中・日韓共同宣言」との主張は変わらないのである。韓国側は与野を問わず4半世紀も前の「小淵—金大中・日韓共同宣言」になぜこだわるのであろうか。端的に言えば、共同宣言が韓国に大幅な日本からの投資超過をもたらしたからだ。

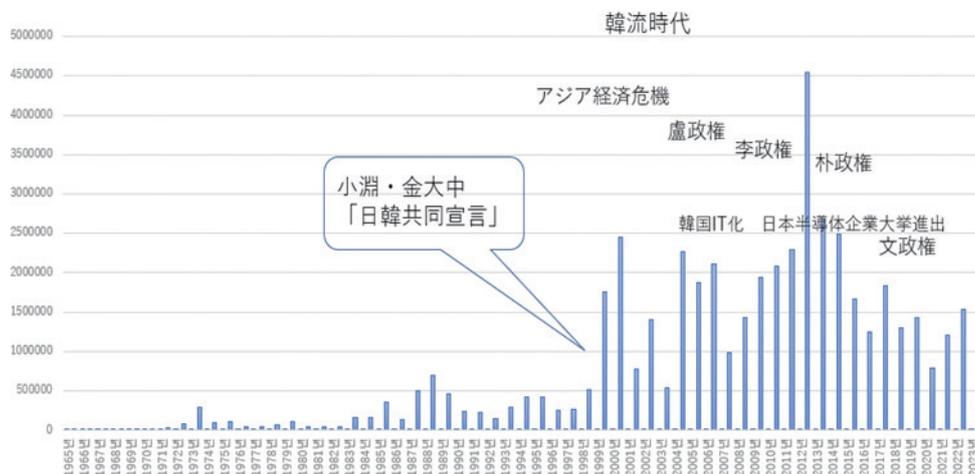
図表5から、日本からの対韓投資は「小淵—金大中・日韓共同宣言」以後、朴正熙政権下の1973年、1988年のソウル五輪前後を圧倒的に上回る規模で続いたことが分かる。IMF体制下での金大中政権の構造改革による韓国経済のグローバル化、IT化、円高などの要因が重なり、この期の日本の液晶・半導体関連企業の韓国進出は、韓国半導体立国の地盤を築いた。双方の文化開放は日本で韓流ドラマブームを巻き起こし、食文化を含めた世界的な韓流ブームを拡大させた。ただ、文化開放は日本のアニメ作品の出版など以外では日本テレビドラマなどが韓国地上波ではまず放映されておらず、日韓双方に互恵的結果を導いたとまでは言えないのではないか。一

方で反日を標榜する李在明が、「小淵—金大中・日韓共同宣言」が日韓関係の土台と主張していることは、逆説的だが、この遠い昔の宣言が韓国にとって現在も有益な政治宣言である証左と見ることも可能であることを示しているのだ。

コロナ禍を除き年間数百万人が韓国から訪日するほどの日韓の国境が薄らぎ、大衆化したことは、韓国内の反日ムーブメントの姿が今後、変化していくことも示唆しているのだ。日韓関係を揺るがしてきた慰安婦問題や徴用工問題などの反日市民運動は、外見のパフォーマンスがどれほど激しくても、反日情緒を利用した反日市民団体や政治団体の活動でしかない、といえたのである。日本大使館前でのこうした市民団体による抗議運動参加者は約1000人¹⁵程度がほぼ最大動員数であった。ところが、日本の輸出規制で盛り上がった「ノー・ジャパン」運動は、64.4%が実際に「日本製品不買運動に参加した¹⁶」、かつてなく大衆を実際に巻き込んだ反日運動となり、日本の消費財の対韓輸出額が急減したのである。反日を標榜した運動団体中心から、その枠を超えた市民の皮膚感覚がもたらす韓国民のムーブメントが日韓関係を大きく揺れ動かす時代を日韓は迎えたのである。

ところで、与小野大の国会状況下で、尹政権は内政面での目立った成果を上げているとはいえないのである。本来、尹政権の政策課題第一位であった経済は、前述した半導体不振や景気回復の遅れに直撃され、対中輸出の不振が続いている。原油価格の高騰もあり、2023年の経済成長率見通しは1%台にとどまっている。尹錫悦は内政の3大改革課題として①教育改革②労働改革③年金改革をあげている。労働問題は尹政権の「法と秩序」貫徹による対労組政策によって、過激な左派労働運動を繰

図表5 日本の対韓投資推移



(資料) 韓国外国人投資動向から筆者作成

¹⁵ 時事通信 2019年7月20日

¹⁶ リアルメーター 2019年7月31日

り広げてきた韓国民主労働組合総連盟（民主労総）が2023年秋、会計公示に応じるなど、成果をあげつつある。しかし、3大改革課題は、いずれも韓国の社会風土がもたらす問題で、根は同根の問題である。例えば、尹政権は、塾授業料などの家計負担を教育改革によって軽減しようとするが、過熱している「塾ブーム」の背景には、一部のソウルの有名大学と地方大学との就職格差があり、韓国社会の地方を蔑視する意識構造が背景にある。さらに階層移動を阻む、大企業の組合員子弟の優先入社制度などの存在が、既得権擁護を叫ぶ過激な大企業労組を支える一方で若もの大企業への就職難も生んでいる。年金改革は韓国の少子化問題抜きには解決できない、どの課題も一つの政権で解決できる問題ではないのである。

5. 2024 総選挙にひた走る韓国政局

1) コーリアンドリーム体現者の裏表

韓国政治の台風の日となった感がある、共に民主党代表李在明は少年工から身を立てた弁護士であり、高卒で司法試験に合格して大統領となった盧武鉉と同様に韓国ドリームの体現者である。ソウル南部と接した京畿道地域で左派労働運動を支える弁護士として活動してきた。京畿道は朴正熙政権下の1970年代からソウルへ流入した労働者のはげ口となった地域で、1980年代に各地で中小工場団地が造成されたことで、さらに地方出身の低賃金労働者が集まったのである。そうした歴史の結果、民主化運動後は激しい左派労働運動の震源地の一つであった。1995年の第1回統一地方選では、同道内18市（当時）のうち、民主党が11市長（与党民自党5市長、無所属2市長）を獲得したのだ。

李在明は2010年に城南市長に当選（獲得率51.17%）して政治活動を本格化した。ちなみに城南市東方の安山市は、2014年4月のセウォル号沈没事故に遭遇した高校がある。済州島内の抗日施設で反日横断幕を掲げるパフォーマンスをする修学旅行の途中で高校生は事故の犠牲になったのである。

李在明は2014年城南市長に再選（同54.01%）され、朴槿恵弾劾失職に伴う2017年大統領選で、共に民主党党内公認選出選挙で文在寅（53%）、李在明（21.2%）で敗れたが、2018年統一地方選で京畿道知事に当選（56.4%）したのだ。地方選挙での獲得率が選挙ごとに高くなっていることは、地方行政では有権者から一定の支持を集めたことを示しているのである。2022年大統領選挙では、同党公認選出選挙で50.29%を獲得、前首相で前党代表李洛淵（イ・ナギョン）39.14%を押さえて出馬した。

尹錫悦に敗れた李在明は、84日後の統一地方選と同

時の国会議員再補選（仁川市桂陽区乙選挙区）に出馬したのである。当時、共に民主党総括選挙対策委員長で統一地方選の責任者であった李在明の立候補は、前述の自らへの疑惑から逃れるために国会議員の不逮捕特権を得ようとするためだとの強い批判を浴びたのである。

韓国産業化の過程で、「湖南」と呼ばれる全羅南道、全羅北道出身が多数居住する京畿道のなかでも桂陽（ケヤン）地区は、「湖南」の飛び地選挙区とさえいわれるほど湖南出身者が多く、桂陽選出国会議員で、同統一地方選でソウル市長選に転じた宋永吉（ソン・ヨンギル；統一地方選直前まで民主党代表）も全羅南道高興郡出身である。李在明は「湖南」との地域対立感情が強い「嶺南」の慶尚北道安東出身。選挙戦では李在明に、「桂陽になぜ来たの」というざれ歌が浴びせられた。「嶺南」の李在明が、何の関係もない桂陽で「防弾出馬」したことをざれ歌で揶揄されたのであった。

李在明は得票率55.24%で勝利し国会議員のバッジを得たが、無名に近い国民の力候補の得票は44.75%。2020年総選挙で宋永吉が、対立候補に20%の差となる58.67%を獲得したのに比べ見劣りした得票率であった。

しかも、統一地方選で共に民主党は惨敗したのである。李在明が知事だった京畿道（31市長・郡長）では、2018年統一地方選で共に民主党が、27市長1郡を獲得し勝利したのだ。しかし2022年統一地方選では、自らが市長だった城南市など20市長2郡長を国民の力候補に奪われたのである¹⁷。このほか、国民の力はソウル市長、釜山市市長のほか5市長、慶尚北道知事など4知事を制したが、共に民主党は京畿道知事のほか3知事、光州市市長にとどまった。共に民主党が14カ所を制し、国民の力の前身の自由韓国党が2カ所、無所属が1カ所だった2018年統一地方選とは真逆の「一将功成りて万骨枯る」結果に、共に民主党内では、選対統括委員長だった李在明をはじめとする指導部責任論が出たのである。

親文在寅派と親李在明派の党内対立が激化すると観測が、韓国マスコミをにぎわした敗北2日後の3日、同党権利党員の掲示版が「スイカ」の文字で埋まったのだ。スイカは李在明派支持者が、反李在明派を「裏では尹錫悦政権とつながっている、表と中身が違う裏切り者」と罵倒する際の常用語であった。統一地方選敗北の責任を李在明に尋ねた同党元代表の李洛淵を「スイカ農場の所有者」「国民の力の第2中隊長」との糾弾する文章が次々に載せられたのだ¹⁸。ソウルの同党党舎前では、李在明支持者がスイカ模様の風船を踏んで破裂させるパフォーマンスを繰り返した。李洛淵ら同党の大物党員7人を2020年総選挙で公認候補を決める党内選出過程で落選

¹⁷ 韓国中央選挙管理委員会データベース

¹⁸ 中央日報2022年6月3日

図表6 投票率推移
(韓国中央選挙委員会データベースから筆者作成)

%	第7回 統一地方選 (2018.06.13)	総選挙 (2020.04.15)	第7回 統一地方選挙 (2022.06.01)
光州市	59.2	65.9	37.7
全羅北道	65.2	67.0	48.6
全羅南道	69.2	67.8	58.4

させなければならないとの恫喝が続いたのであった。

非李在明派の憂慮は、民主党の岩盤ともいえる「湖南」での投票率が低くなったことである。それは党を自らの「防弾壁」にしようとする李在明への伝統的民主党支持者の嫌悪感の現れであるとして、同年8月28日の全党大会で党代表に就任し、「防弾壁」を完璧にしようとする李在明の就任阻止を非李在明等は目指したのであった。

2) 過激ファンクラブ政治による共に民主党の私党化

しかし、党大会2週間前には、李在明は権利党员（月1000ウォンの党費を6か月以上納入し、党代表や公認候補選定での選挙権を持つ党员のこと）の累積投票で73.2%を確保、2位候補者に53.35%の大差をつけて、「確代明（確かに代表は李在明の意）を決定づけたのである。親文在寅派の大物議員まで「李在明護衛武士」に変わるほど、党内勢力地図を「桑田碧海（サンジョンビョケ）」（「桑畑が青い海になったほど変わってしまった」の意）となっていたのだ¹⁹。しかも党則まで、李在明が党代表に選出された後に起訴されても、一審で有罪判決が出るまでは党代表職を維持することができるように改定していたのである。

党大会で、李在明が77.8%の得票で圧勝、最高委員5人も一人を除いて親李在明派が占めるなど、「李在明の李在明による李在明のための『李在明党』」が誕生したのである。民主党所属国会議員169人のうち李在明系は80人を超えた。多くが党公認段階で不利にならないために非李在明系からの「転向」であった。そうなのは2022年大統領選挙で文在寅系からの候補者を出せず、党内「文派」が求心力を失ったことがある。

ギャラップ世論調査によると2022年大統領選挙出馬が予想される保守、進歩あわせて10人の政治家への支持率調査では、李在明は全体で常に支持率1位だった。しかし、党大会直後の調査では前回6月調査より、共に民主党支持者で54%から45%、進歩性向の支持者で43%から34%、無党派で11%から8%、中道層で20%から19%とわずかに下落したのである。これも自らの逮捕リスク、刑事裁判リスクをなくし、刑事罰から逃れるために、李在明が「共に民主党」をハイジャックし防弾

壁にした、との反発の現れである。

共に民主党を「李在明党」に変えた構造をもたらしたのは、民主党内を浸食する「過激ファン政治」である。「過激ファン政治」とは、特定政治家の妄信的な支持者が政治家を熱烈に擁護する一方、敵対する党内政治家には罵声を浴びせ、党内選挙だけでなく、場合によっては総選挙などでも落選させようとする過激な活動を展開、その恐怖感で党内を掌握する政治手法である。前米大統領トランプの手法に似ていないわけではない。

この手法の先導者は文在寅である。2012年大統領選挙敗北直後に組織的に支持者の党加入運動（当時は民主統合党）をはじめたのだ。金大中以来の民主党の岩盤支持層である「湖南」勢力に対抗して党内影響力を維持するためであった（文在寅は嶺南出身）。2015年補欠再選挙（4選挙区）で全敗し、文在寅が政治的危機を迎えると、一度に10万人規模の親文支持者が権利党员となって入党し、「文派」を形成し、党内を文在寅一色にしたのである。翌年の朴槿恵弾劾ろうそく集会を契機に、「敗軍の将」文在寅が2017年大統領選で共に民主党候補となったのは、大量入党した「文派」による「過激ファン政治」で党内の文在寅への批判を押さえつけ、「大権」（大統領のこと）へと文在寅を導いたからであった。執権後も非文派への猛烈なネガティブキャンペーンなどによって、党内を掌握していたのである。

韓国紙によると、李在明の場合も、大統領選挙敗北直後に20万人に近い権利党员の入党があった。多くが李在明の「過激ファン」集団である「ケッタル（개딸=개혁의 딸「改革の娘」の略語、개딸はそのままで「犬娘」の意味となる）層であった²⁰。韓国中央選挙管理委員会「2021年度政党の活動概要および会計簿」によると、同年の共に民主党の権利会員は129万5909人。李在明支持党员が一この時一挙に15%も増えたわけである。「ケッタル」の中心層は40代から50代の女性である。

韓国の急激な経済成長はコーリアンドリームの実現を生む裏面で、成長から取り残された「敗北者」を生み続けてきた歴史でもある。漢江の奇跡の時代の敗者はすでに70代以上。「民主化時代の敗者」は40代から50代の層のなかに沈んでいるのである。激動する社会の変化から振り落とされた敗北者たちの焦燥感と絶望、怒りが過激なファン政治を育てているのであるといえる。

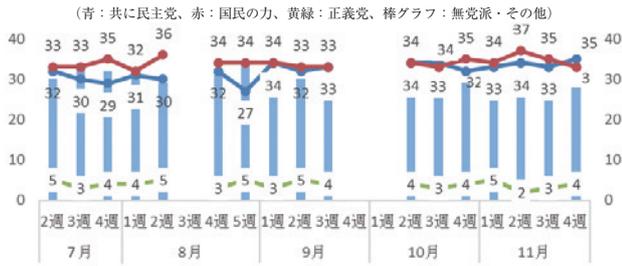
それはともかく、「李在明護衛党」へと変身した共に民主党を見る世論が厳しいことは、ギャラップ世論調査からも明らかである。

前述のように、李在明は次期大統領候補支持率では一位を保っていたが、共に民主党の支持率は、この5か月、ほぼ国民の力を下回り、11月22日の北朝鮮軍事衛星発

¹⁹ 中央日報 2022年8月16日

²⁰ 中央日報 2022年6月3日

図表 7 政党別支持率の推移 (%)



(出所) 韓国ギャラップ

射成功で韓国が緊張した同月第4週でようやく逆転しているのだ。

3) 総選挙は「オウンゴール」戦か

李在明逮捕状棄却と江西区長選勝利などで、総選挙では共に民主党が圧倒的に有利とするのが妥当な見方といえるのである。しかし、総選挙態勢下の過激な「李在明党化」は前述のギャラップ調査が示す如く同党の抱える最大の「オウンゴール」要因といえる。

釜山訪問中の李在明が支持者を装った男から首を斬りつけられるテロ事件が2024年1月2日に発生、韓国社会を震撼させたのであるが、特異といえるのは、事件後のギャラップ次期大統領候補支持率調査で被害者の李在明支持率が急上昇を示さなかったことである。1月12日発表の調査結果によると李在明支持率は23%で、前回調査19%から上昇したとはいえ、それまで22回実施された同調査における李在明平均支持率23.19%を超えられなかったのである。また、共に民主党支持率は34%で前回調査と同じであった。情緒で揺れがちな韓国社会の風土からして、被害者である李在明の平均支持率や、共に民主党の支持率が明らかな急上昇を示さなかった現象は、注目しておくデータとみることもできるのではない。

ギャラップ調査における2021年の李在明平均支持率は、24.6%であった。だが、2022年以後は20.8%に下落している。同党にとっての不安材料の一つだ。

総選挙前に一審有罪判決が出る可能性があると言われていた李在明の公選法違反事件で、審理を引き延ばしていたとみられる裁判長が年明け早々には突然辞職した。これも、現在の韓国司法の左派偏向を示すものとして世論の反発を招くものである。

共に民主党の李在明党化加速のなかで、2024年1月11日までに非李在明派の3議員と李洛淵が「共に民主党は1人政党、防弾政党に変質した」と批判して離党、同党は分裂局面を迎えたのである。

李洛淵は2月4日新党「新しい未来」を創党した。韓国紙文化日報は同月6日、同紙が依頼した世論調査で「第三極」新党が生まれれば、15議席以下の議席を獲得す

るとみる回答が51%を占めたと報じた。

国民の力でも大統領選挙で若者世代の支持を得るのに貢献した一等功臣でありながら、尹錫悦に「追放」された元代表李俊錫（イ・ジュンソク）が2024年1月20日に反尹錫悦を旗印にした「改革新党」を結成、2月9日、両党を含んだ4新党が合体、「第三極」を実現して総選挙に臨むと発表した。しかし、11日後に協議は破談となり、第三極結集の動きは霧散したのである。

李在明は、李洛淵離党後も非李在明系議員の公認排除を進め、同月27日には文在寅政権の初代秘書室長で、民主化を実現した学生運動圏のレジェンドでもある任鍾哲（イム・ジョンソク）を非公認とし排除したのである。他方で、文在寅後継者といわれていた元法相チョ・グクが、3月3日比例代表限定新党²¹を創党するや、両者は今後の連帯を表明したのである。チョ・グクも学生運動出身者。法相当時、娘の不正入学事件などで2019年12月に当時の検事総長尹錫悦が起訴、2024年2月8日に2審で有罪判決を受け上告中である。先の「ネロナムブル」の体現者との批判を浴びる一方、韓流スター並みの甘いマスクで女性支持者の関心は失われず、3月8日発表のギャラップ世論調査ではチョ・グク新党支持率6%で李洛淵新党支持率1%を引き離し、李在明が任鍾哲排除、チョ・グク取り込みで文在寅政権の中核勢力を巧みに分断したことを印象付けたのである。

一方、国民の力党内で最大の親尹錫悦グループは初当選議員が多い国会議員75人の「国民共感」である。尹錫悦支持率が低迷する中で、検事時代からの腹心、韓東勲が2023年12月26日、国民の力の事実上のトップとなる党非常対策委員長に就任、法相を辞して態勢を一新したのである。チョ・グク同様に韓国人好みのハンサムな容貌に加え、検事時代に鍛えた急所を突く応答で、前述の3月8日発表ギャラップ次期大統領候補支持率調査では韓東勲24%、李在明23%で初めて李在明を上回った。尹錫悦の支持率も、医学部学生定員増政策に研修医が反発、2月末に1万人近くが辞表を提出、職場放棄したことで3月1日発表ギャラップ調査で尹政権支持率は39%まで高まった。緊急患者が死亡するまでの医療現場の混乱への国民の反発からである。事態は3月10日現在収まっておらず、反尹政権派が招いた「オウンゴール」の現実化といえる。

国民の力にとって最大のマイナスリスクが、尹錫悦より12才年下の夫人金建希（キム・ゴンヒ）リスクだ。「経営する文化イベント企画会社で成功するまでの半生が不透明で、隠された人脈の存在も取り沙汰されている尹錫悦最大のリスク」（韓国紙政治部記者）とされていたが、2023年秋に、米国在住で北朝鮮とのつながりが噂され

²¹ 労働新聞 2024年1月10日

ている人物から時価 300 万円の高級バッグを受け取った場面を盗撮され、ユーチューブで公開される事態が起き、金建希リスクが顕在化したのである。

韓国では、公職者や配偶者が 1 回 100 万ウォン（約 11 万円）以上の金品などを受け取ることを禁じられている（キム・ヨンラン法＝不正請託及び金品などの授受禁止法）。同法に抵触している疑いが濃い一連の動画のなかで金建希は「私は進歩の方」などとの趣旨の発言もした。

動画は野党の尹政権攻撃の格好の材料となり、共に民主党は金建希疑惑解明する特別検察官任命法を同年末に国会で成立させたが、尹錫悦は「卑劣な盗撮によるものだ」と 2024 年 1 月 5 日に拒否権を発動し、特別検察官任命を阻んだ。韓東勲は尹大統領府の姿勢とは一線を画し、「国民視線」を強調したことで、尹大統領府は狼狽、韓東勲に辞任を迫り逆に拒否される事態を招いた。窮地に追われた尹錫悦は年頭記者会見を行わずに、KBS とのインタビューで、「(妻が) きっぱりと断れなかったことはやや問題と言えれば問題だ。少し残念だった」と釈明した（2 月 7 日）。しかし、翌日の東亜日報社説が「内容も形式もとても残念」と切り返すなど、韓国主要各紙から厳しい国民世論と釈明との乖離を批判された。金建希リスクは総選挙後も尹政権につきまとうであろう最大の「オウンゴール」リスクであることを再認識させる顛末であったのである。

尹政権の支持率は①対北融和政策の文政権による脱北漁民の北朝鮮強制送還事件（2019 年 11 月）での文在寅の責任を追及しない②軍事独裁政権時の光州事件（1990 年 5 月）を巡って左派勢力の主張を容認しているなどと

みられる政治姿勢が強硬保守勢力の不满をもたらし低迷が続いているといえる。

尹政権を窮地に追い込もうとして北朝鮮は 2023 年 12 月 18 日に固体燃料式の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星 18」を発射するなど 7 回の各種ミサイル発射（3 月 10 日現在）し、また朝鮮労働党総書記金正恩が「韓国は主敵」「戦争を避ける考えはない²²」と挑発発言を重ねるなどで韓国社会を揺さぶっている。だが、民主化後初の大統領選挙であった 1987 年 12 月大統領選挙は、北朝鮮工作員による大韓航空機爆破テロで韓国社会は危機感を高め、最終的に軍人出身盧泰愚の勝利に寄与したのである。投票日が 1 カ月を切る中で金正恩が、韓国社会に 1950 年の朝鮮戦争の再発不安をあおろうとする過激な北風（北朝鮮の動き）を続ければ、野党勢力のオウンゴールと同じ結果をもたらす可能性が高いのである。今後の韓国国内情勢だけでなく、こうした国外状況が総選挙をどのように左右するか、注目される場所である。

投票日まで 1 カ月をきった韓国総選挙の結果は 2027 年大統領選挙の帰趨に直結するだけでなく、「与小野大」の国会勢力図が維持された場合、尹政権は一気にレームダックを迎え、日米韓「共闘」体制は大きな危機に直面することになるのだ。他方、国民の力勝利は、党内での韓東勲の次期大統領選擁立の動きを決定するだけにとどまらず、金建希リスクを抱える党対尹大統領府との力関係を逆転させる事態ともなりかねないのである。そうした権力構造の変化は、尹政権下で安定的に推移している日韓関係の変数となりかねない。日本社会が 4 月韓国総選挙に目を離せない理由である。